

2025 年 6 月 17 日 全 13 頁

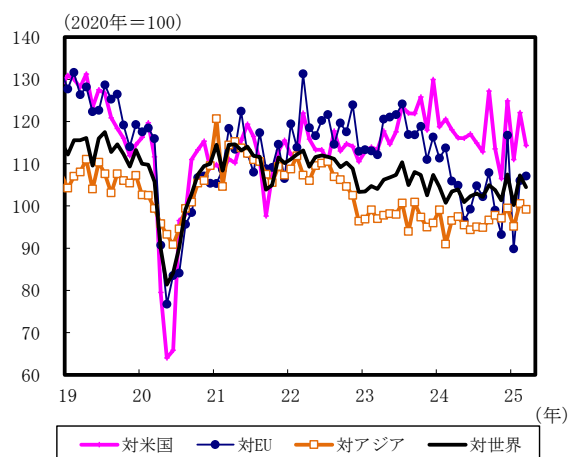
経済指標の要点（5/20～6/17 発表統計分）

経済調査部	エコノミスト	菊池 慈陽
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
調査本部		龐 鈞文
		杉浦 花音

[要約]

- 【企業部門】2025 年 4 月の輸出と生産はいずれも減少した。輸出数量は前月比▲1.8%と 2 カ月連続で減少した。米国向けは増加した一方、EU 向けやアジア向けは減少した。鉱工業生産指数は同▲1.1%と 3 カ月ぶりに低下した。電子部品・デバイス工業などが増産した一方、生産用機械工業などは低調だった。
- 【家計部門】2025 年 4 月の個人消費は横ばい圏で推移したようだ。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.8%で、複数の需要側統計で補正した CTI ミクロの実質消費は同▲0.1%だった。他方、商業動態統計の小売販売額（CPI の財指数で実質化）は同+0.2%だった。完全失業率は 2.5%と前月から横ばいだった。ただし、失業者数は 2 カ月連続で増加し、就業者数は 3 カ月連続で減少した。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

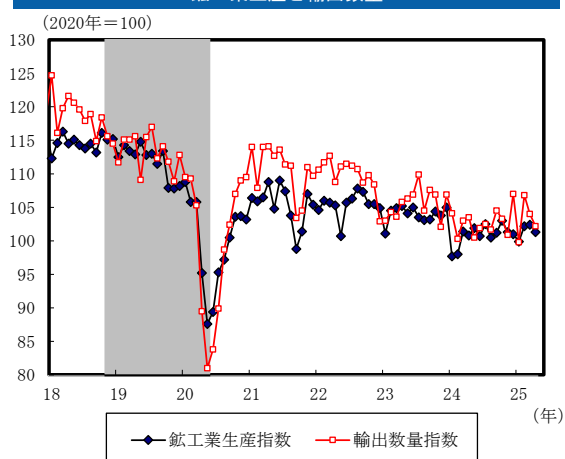


(出所) 財務省統計、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 4 月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+2.0%と7カ月連続で増加した。主因はアジア向け輸出単価の上昇だ。輸出数量は前月比▲1.8%と2カ月連続で減少したが、米国が相互関税を一部発動したわりに、顕著な影響は確認できなかった。米国向け（同+1.0%）は半導体関連財を中心に増加したが、EU向け（同▲7.0%）の自動車関連財やアジア向け（同▲1.6%）の半導体関連財、電算機類の部分品などは低調だった。

先行きの輸出数量は横ばい圏で推移するとみているが、不確実性は引き続き高い。米国の関税政策を背景に各国・地域で設備投資や個人消費が腰折れすれば、資本財や消費財を中心に日本からの輸出が減少するだろう。

鉱工業生産と輸出数量

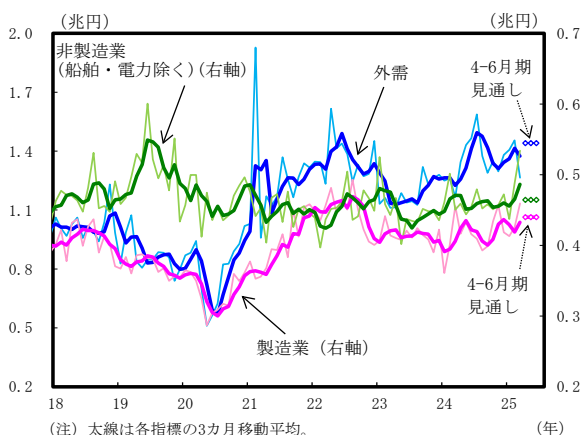


(注) シェードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2025 年 4 月の鉱工業生産（確報、季節調整値）は前月比▲1.1%と3カ月ぶりに低下した。生産用機械工業（同▲8.7%）は、フラットパネル・ディスプレイ製造装置（同▲65.3%）や繊維機械（同▲51.5%）を中心に低調だった。他方、電子部品・デバイス工業（同+5.1%）など7業種は増産となった。出荷指数は同+0.1%、在庫指数は同▲0.8%、在庫率指数は同▲0.6%だった。

先行きの生産指数は均して見れば横ばいで推移しよう。対米交渉の進展で米国による関税率の大幅な引き上げを免れれば、国内生産への悪影響は限定的となるだろう。ただし上記に伴う不確実性は大きく、外需の大幅な縮小で生産が滞る可能性には引き続き注意が必要だ。

需要者別機械受注

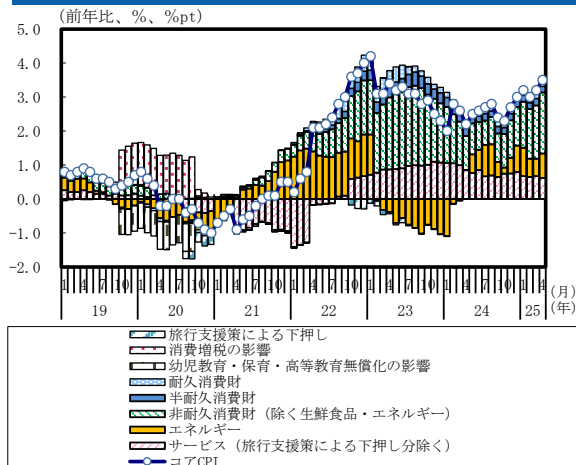


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2025 年 3 月の機械受注（季節調整値）によると、民需（船電除く）は前月比+13.0%と2カ月連続で増加した。製造業（同+8.0%）では電気機械（同+20.9%）、はん用・生産用機械（同+17.0%）、自動車・同付属品（同+27.4%）が増加に転じ、けん引役となった。非製造業（船電除く、同+9.6%）では運輸業・郵便業（同▲32.4%）など過半の業種が減少したが、その他製造業（同+57.6%）や通信業（同+25.6%）などは増加した。

先行きの民需（船電除く）は下振れする恐れがある。企業の4-6月期の見通しでは前期比▲2.1%と3四半期ぶりの減少が見込まれている。米国の関税政策を受け、企業が設備投資を先送りする可能性には注意が必要だ。

全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解

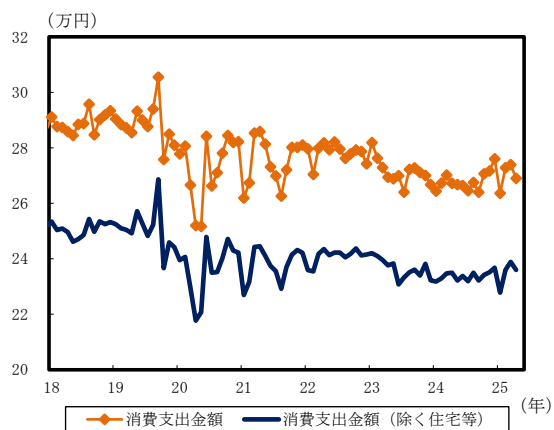


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+3.5%と前月から伸び率が拡大した。政府のエネルギー高対策の補助縮小でエネルギー（同+9.3%）の伸びが加速し、全体を押し上げた。新コアCPI（除く生鮮食品、エネルギー）も食料品価格の上昇などで同+3.0%と伸び率が拡大した。ただし、高校授業料の実質無償化もありサービス（同+1.3%）の伸びは縮小した。

先行きのコアCPIは前年比+2%台半ばで推移しよう。米価急騰が徐々に収束することや、5月以降の政府のエネルギー高対策が物価の伸びを下押しするだろう。一方、構造的な人手不足を背景に、賃上げによる人件費の増加分を販売価格に転嫁する動きが続くとみられる。

実質消費支出

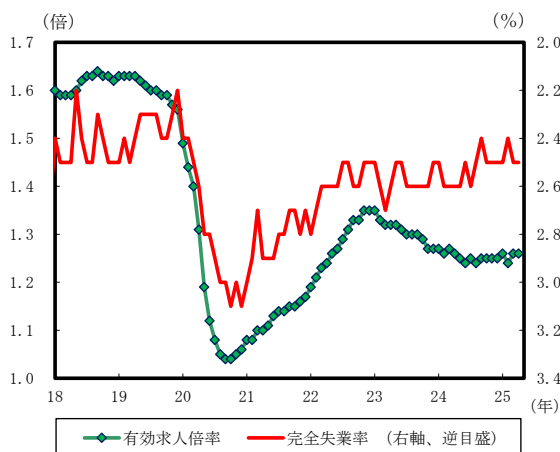


(注) 二人以上の世帯の季節調整値。2020年基準。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2025年4月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比▲1.8%だった。複数の需要側統計で補正したCTIミクロの実質消費も減少（同▲0.1%）した。高気温で「被服及び履物」が好調だった一方、「住居」や「家具・家事用品」などへの支出が減少した。商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は増加（同+0.2%）した。総じて見れば4月の個人消費は横ばい圏で推移したと判断される。

先行きの個人消費は横ばい圏で推移しよう。春闘での高水準の賃上げなどが消費を下支えするとみている。一方、米国の関税政策などに係る先行き不透明感から消費マインドが低迷を続け、消費が下押されるだろう。

完全失業率と有効求人倍率



(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2025年4月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月から横ばいだった。失業者数（前月差+3万人）が2カ月連続で増加した一方、就業者数（同▲4万人）は3カ月連続で減少した。就業者数は24年秋から増加ペースが加速していたが、25年初からは減少に転じている。有効求人倍率（1.26倍）は前月と同水準だった一方、新規求人倍率（2.24倍）は前月から0.08pt低下した。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が進もう。構造的な人手不足が続く中、経済の緩やかな拡大に伴い労働需要の増加が続くだろう。ただし、米国の関税政策の影響には警戒が必要だ。輸出の減少を通じて企業収益が落ち込めば、雇用調整に踏み出す企業が現れる恐れもある。

主要統計計数表

月次統計									
			単位	2024年 12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	101.0	99.9	102.2	102.4	101.3	－
		前月比	%	▲ 0.3	▲ 1.1	2.3	0.2	▲ 1.1	－
	出荷	季調値	2020年＝100	99.5	98.5	101.5	99.7	99.8	－
		前月比	%	0.0	▲ 1.0	3.0	▲ 1.8	0.1	－
	在庫	季調値	2020年＝100	101.1	102.6	100.9	102.1	101.3	－
		前月比	%	▲ 0.3	1.5	▲ 1.7	1.2	▲ 0.8	－
	在庫率	季調値	2020年＝100	106.9	106.5	102.8	107.3	106.7	－
		前月比	%	▲ 1.0	▲ 0.4	▲ 3.5	4.4	▲ 0.6	－
第3次産業活動指数		季調値	2020年＝100	102.8	104.2	104.8	103.8	104.1	－
		前月比	%	0.2	1.4	0.6	▲ 1.0	0.3	－
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 0.8	▲ 3.5	4.3	13.0	－	－
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 2.5	▲ 4.6	2.4	39.1	▲ 26.6	－
		季調値年率	万戸	78.3	77.4	80.5	108.0	62.6	－
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	127.7	▲ 2741.7	585.5	554.3	▲ 115.6	－
	通関輸出額	前年比	%	2.7	7.3	11.4	4.0	2.0	－
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 2.6	▲ 1.7	2.9	▲ 0.8	0.5	－
	輸出価格指数	前年比	%	5.5	9.1	8.3	4.8	1.5	－
	通関輸入額	前年比	%	1.8	16.3	▲ 0.7	1.9	▲ 2.2	－
家計調査	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	2.7	0.8	▲ 0.5	2.1	▲ 0.1	－
	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	4.3	1.1	▲ 2.2	3.8	1.2	－
商業動態統計	小売業販売額	前年比	%	3.5	4.4	1.3	3.1	3.5	－
	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	2.8	4.9	1.9	2.8	2.7	－
消費活動指数 実質		季調値	2015年＝100	97.1	97.1	98.7	98.2	98.4	－
毎月勤労統計	現金給与と総額(本系列)	前年比	%	7.8	1.8	2.7	2.3	2.3	－
	所定内給与と(本系列)	前年比	%	4.9	2.1	1.3	1.4	2.2	－
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	－
一般職業紹介状況	有効求人倍率	季調値	倍率	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	－
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.27	2.32	2.30	2.32	2.24	－
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.0	3.2	3.0	3.2	3.5	－
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.4	2.5	2.2	2.4	3.4	3.6
国内企業物価指数		前年比	%	4.0	4.2	4.3	4.3	4.1	3.2
景気動向指数	先行指数 CI	－	2020年＝100	107.9	108.1	107.8	107.6	103.4	－
	一致指数 CI	－	2020年＝100	116.4	116.3	117.1	115.8	115.5	－
	遅行指数 CI	－	2020年＝100	109.7	111.2	111.0	111.2	112.5	－
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	44.4
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	44.8

(注) 毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

四半期統計

				単位	2024年 4-6月期	7-9月期	10-12月期	2025年 1-3月期
GDP	実質GDP	前期比	%		1.0	0.2	0.6	▲ 0.0
		前期比年率	%		3.9	0.9	2.2	▲ 0.2
		民間最終消費支出	前期比	%	0.8	0.7	0.1	0.1
		民間住宅	前期比	%	1.2	0.7	▲ 0.2	1.4
		民間企業設備	前期比	%	1.3	0.1	0.6	1.1
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	▲ 0.3	0.6
		政府最終消費支出	前期比	%	0.8	0.1	0.3	▲ 0.5
		公的固定資本形成	前期比	%	5.6	▲ 1.2	▲ 0.7	▲ 0.6
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.5	1.2	1.7	▲ 0.5
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	2.7	2.2	▲ 1.4	3.0
		内需	前期比寄与度	%ポイント	1.2	0.5	▲ 0.2	0.8
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.3	▲ 0.3	0.7	▲ 0.8
	名目GDP		前期比	%	2.4	0.5	1.1	0.9
	GDPデフレーター		前期比年率	%	10.1	2.1	4.6	3.6
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%		3.5	2.6	2.5	4.3
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%		13.2	▲ 3.3	13.5	3.8
	設備投資	前年比	%		9.1	9.5	3.1	6.9
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%		2.0	1.2	1.3	1.8
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	13	14	12
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	33	34	33	35
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	0	1	2
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	14	16	16
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	0	0
雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

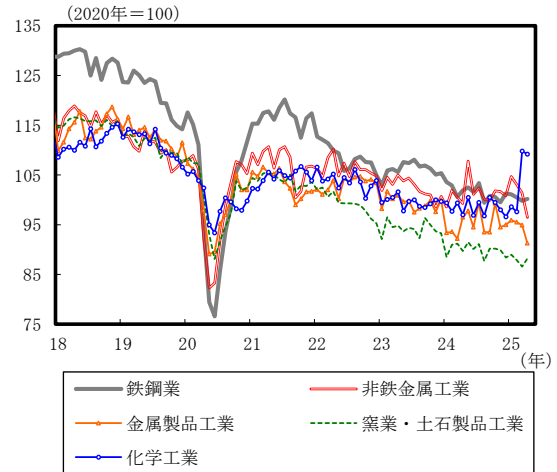
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



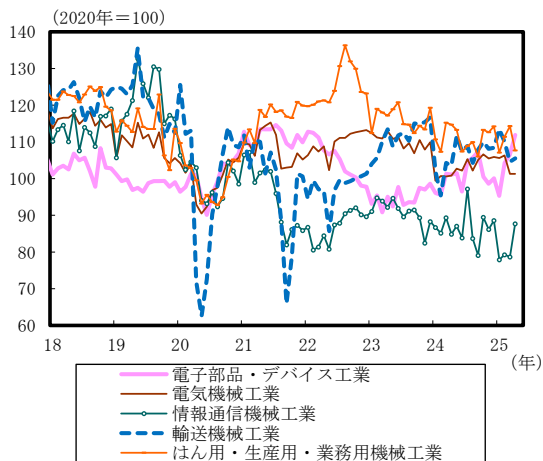
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



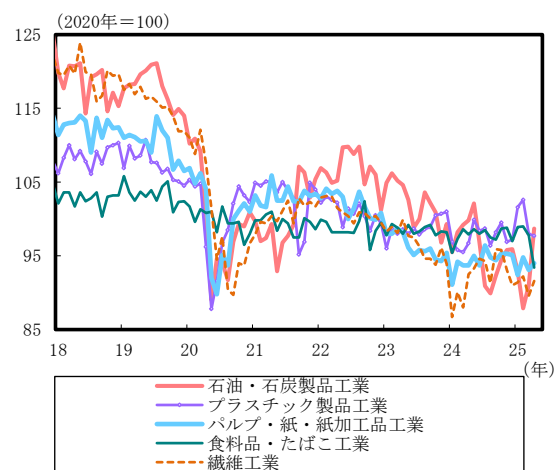
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



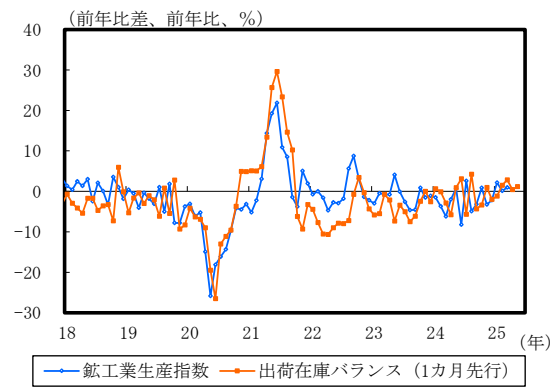
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

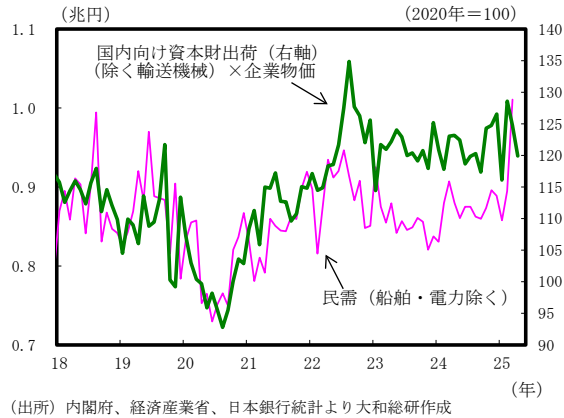
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



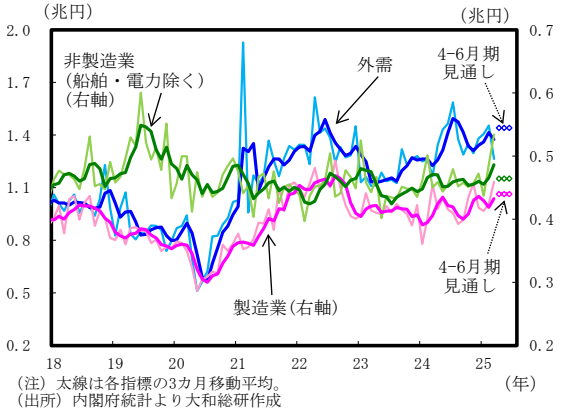
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

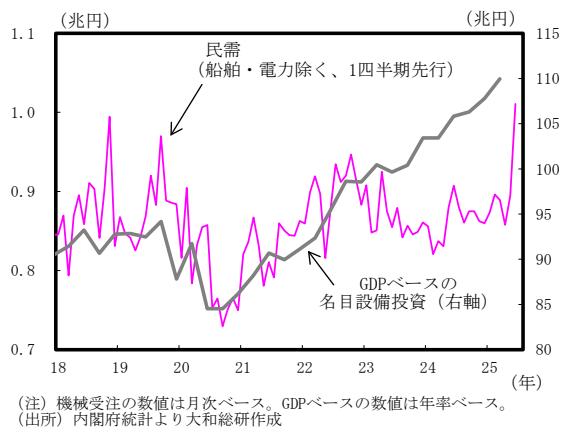
機械受注と資本財出荷



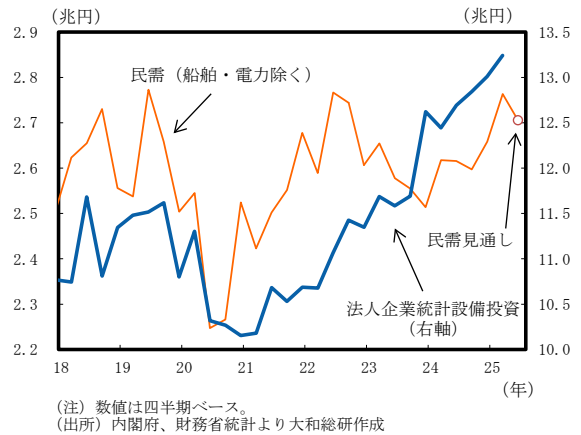
需要者別機械受注



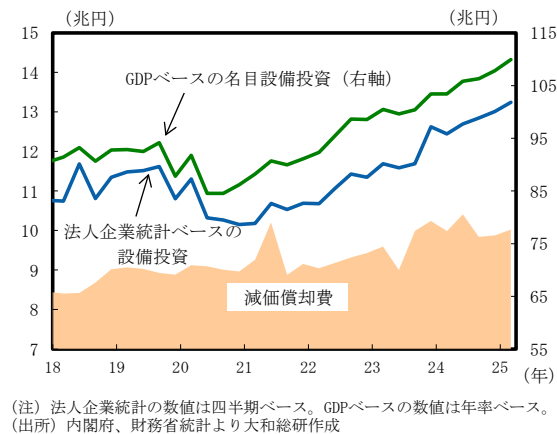
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

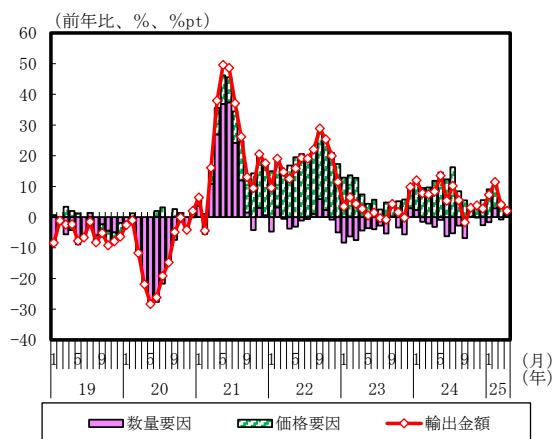


設備投資と減価償却費



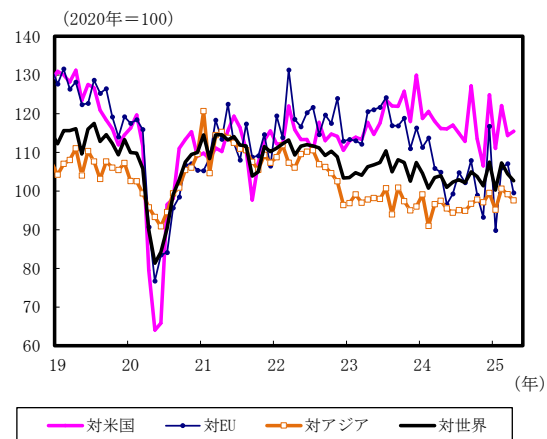
貿易

輸出の要因分解



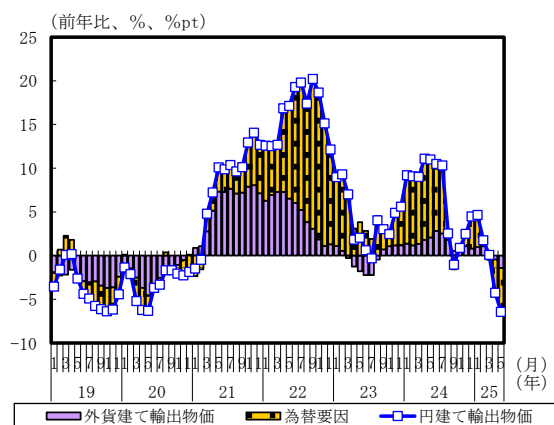
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



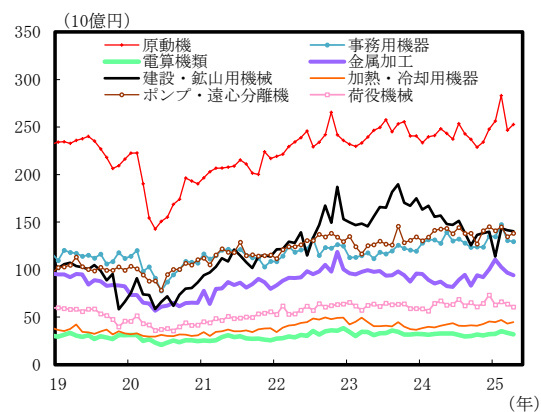
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



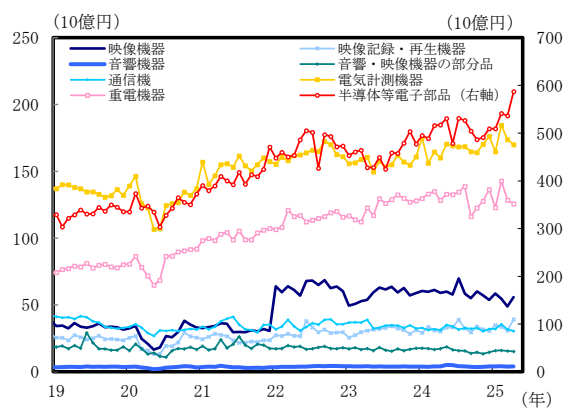
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



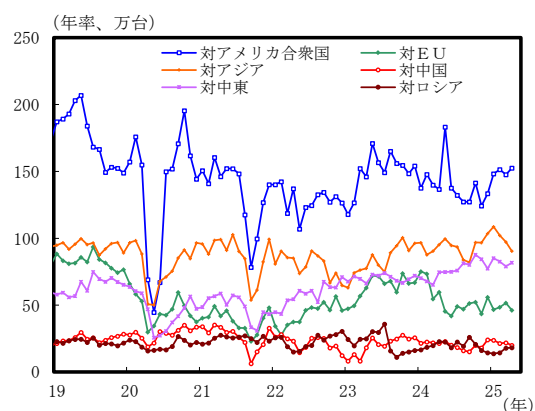
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

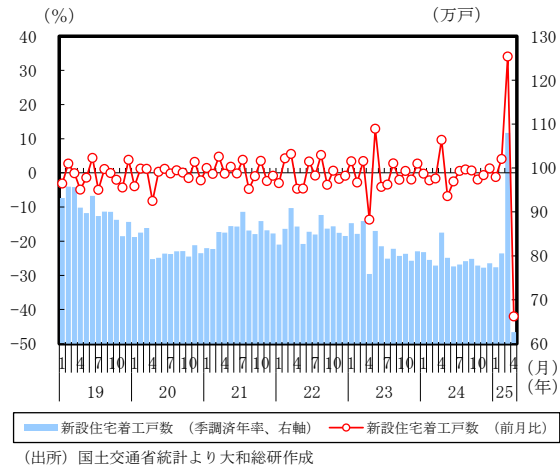
相手国・地域別自動車輸出台数



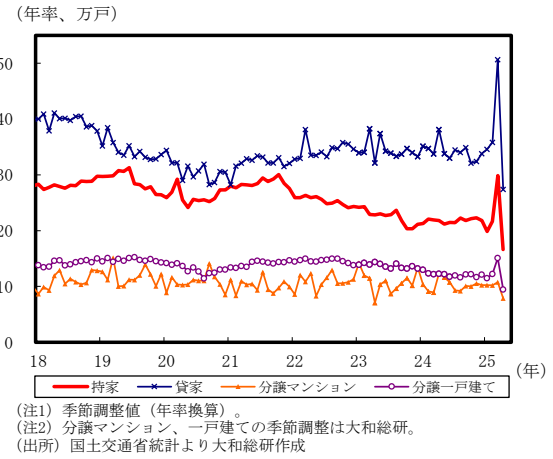
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

住宅

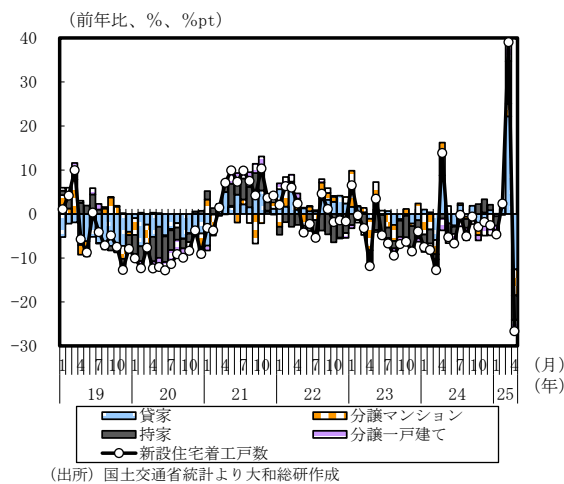
新設住宅着工戸数



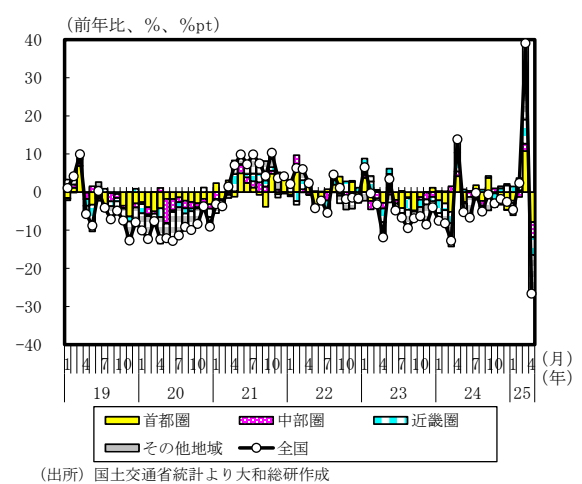
住宅着工戸数 利用関係別推移



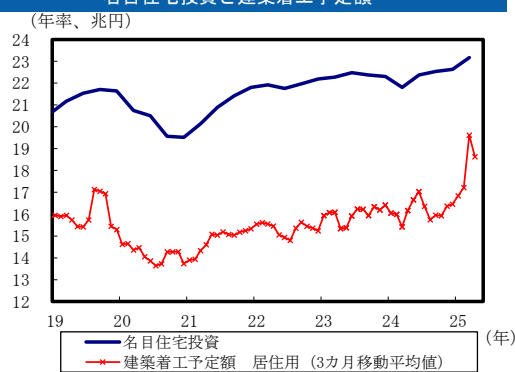
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

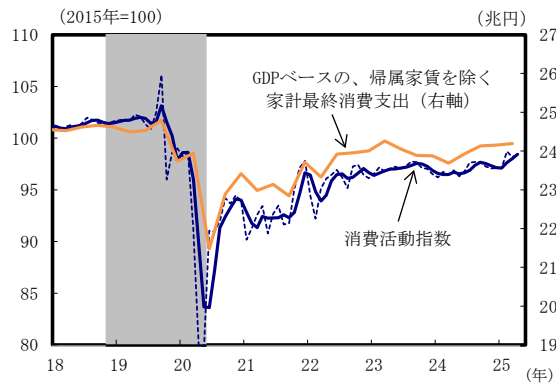


名目住宅投資と建築着工予定額



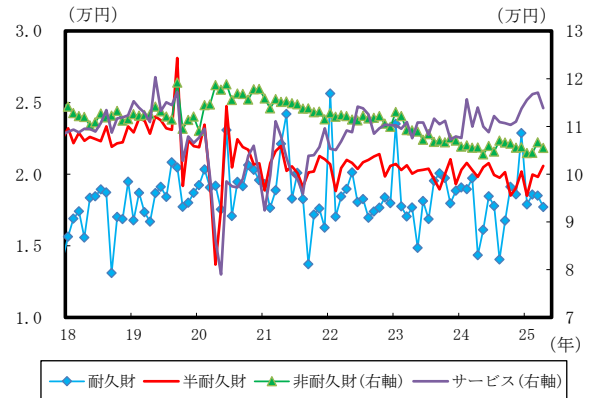
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



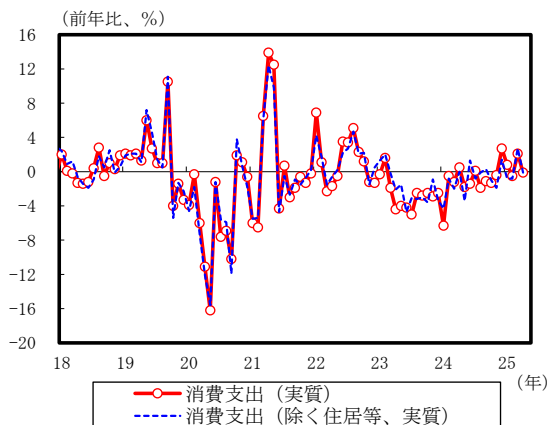
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3ヵ月移動平均。
 (注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



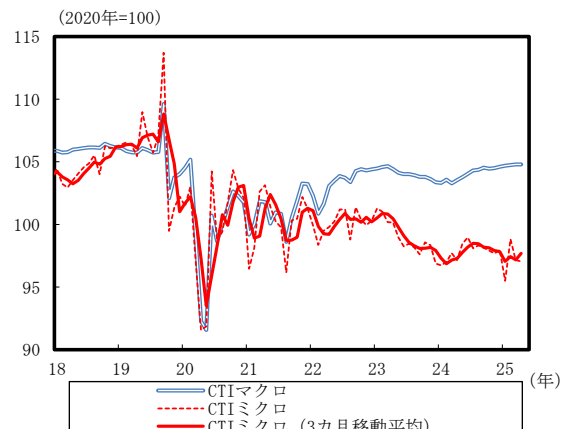
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



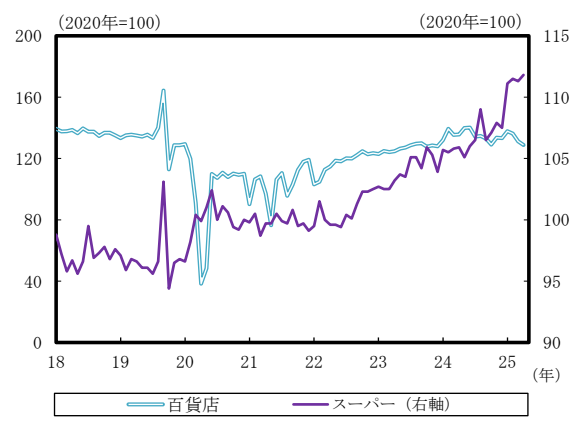
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

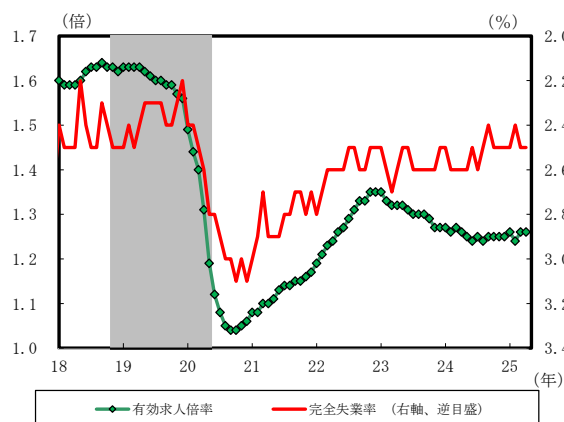
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



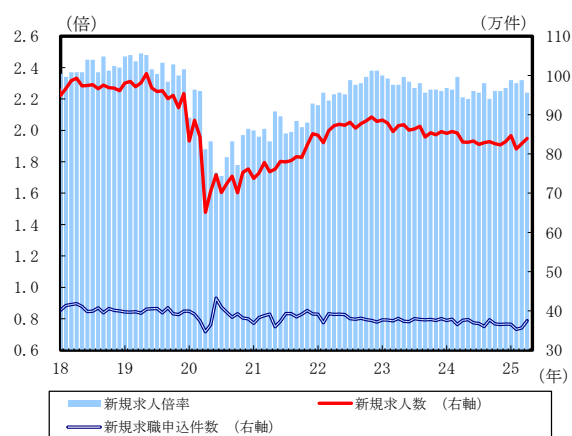
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

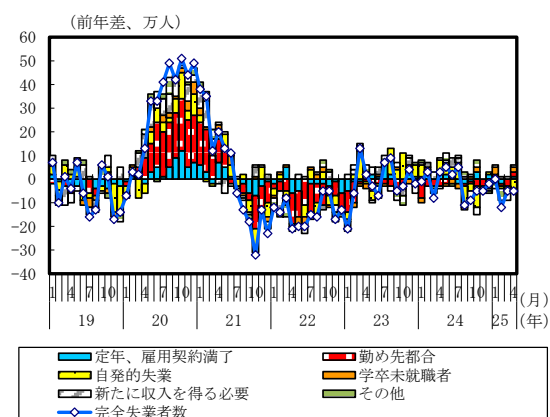
完全失業率と有効求人倍率



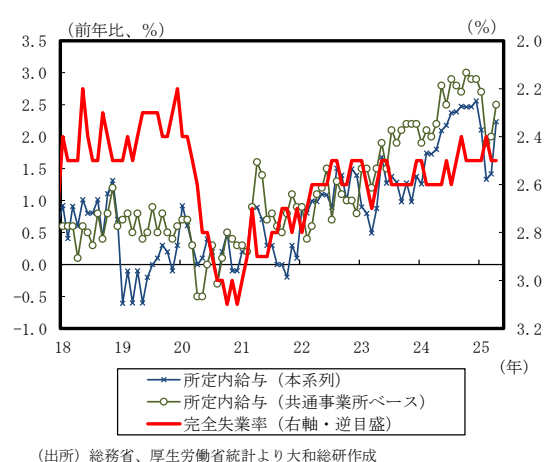
新規求人倍率



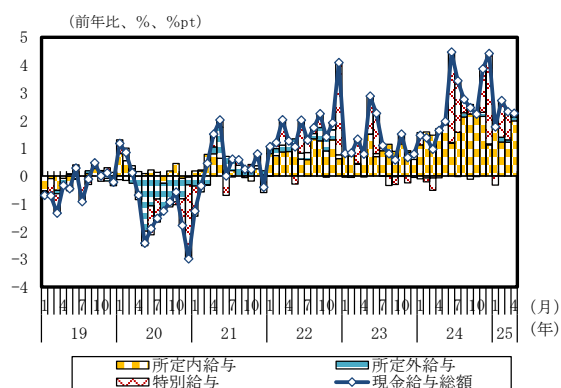
求職理由別完全失業者数



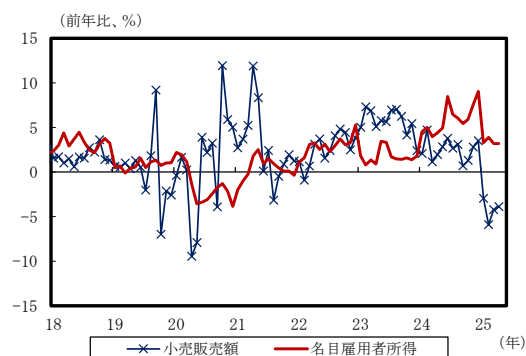
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

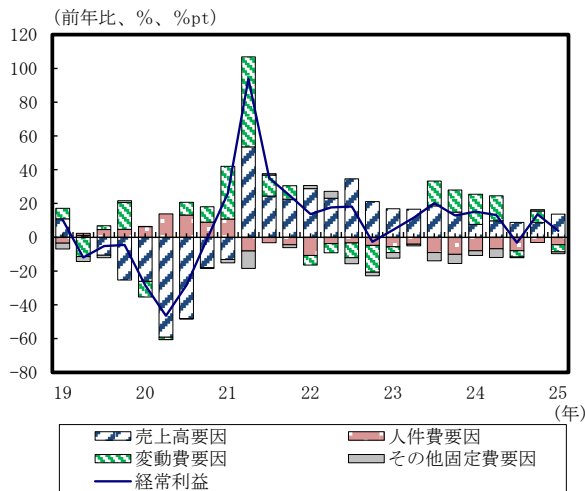


小売販売額と名目雇用者所得



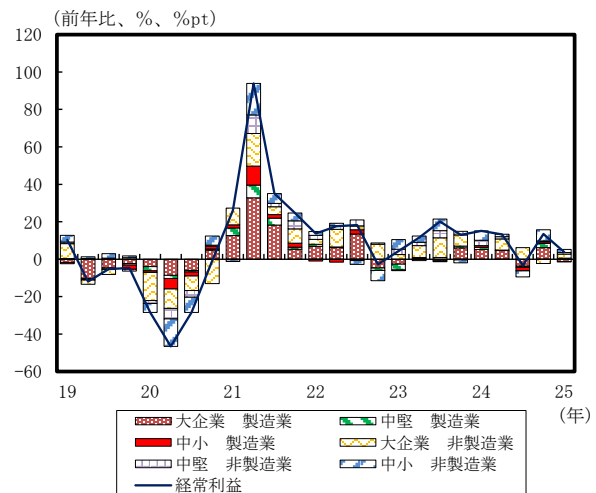
企業収益

経常利益の要因分解



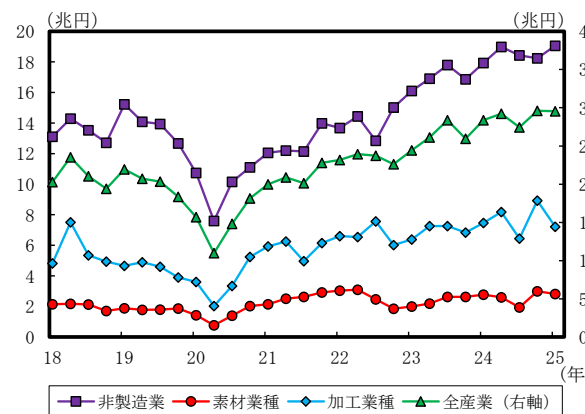
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

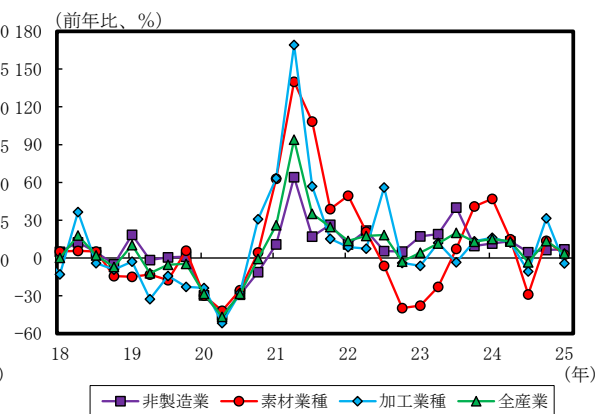


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

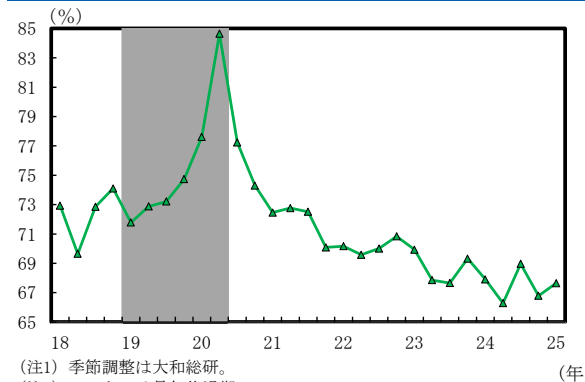
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェドローは景気後退期。

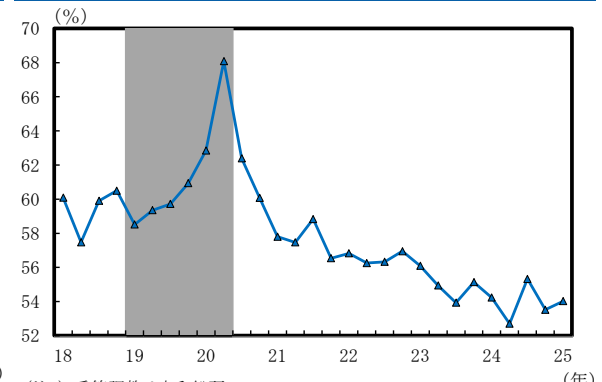
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1-変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高-経常利益-固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

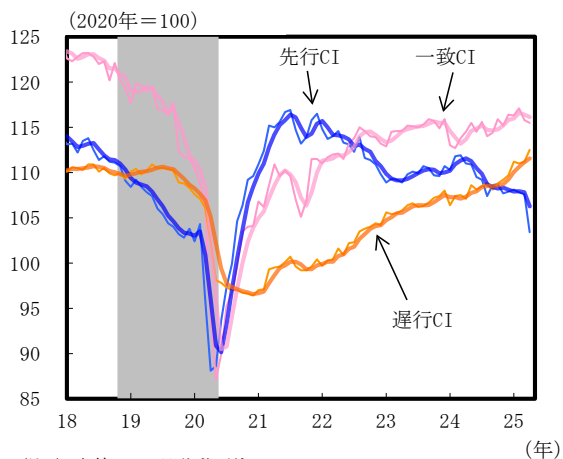
(注2) シェドローは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

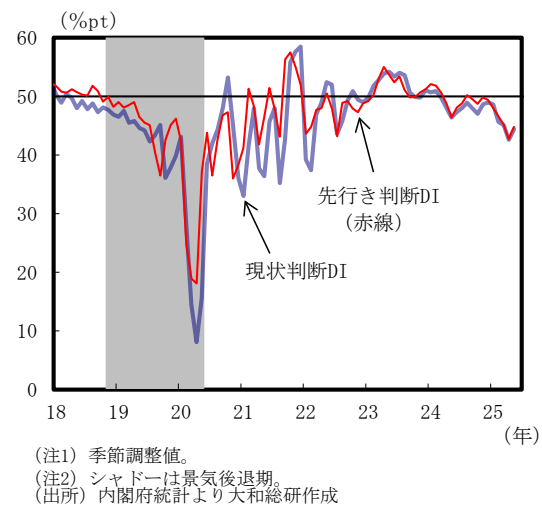
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

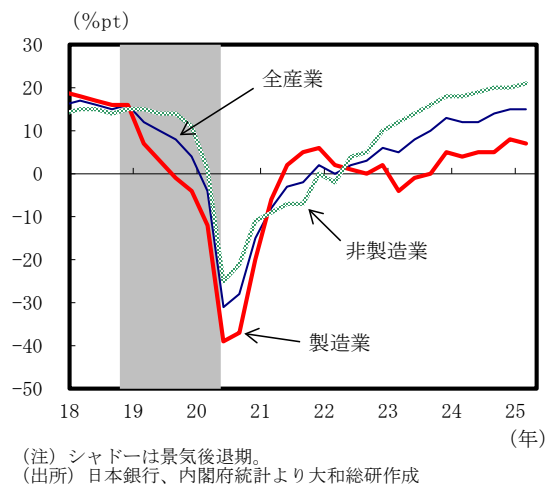
景気動向指数の推移



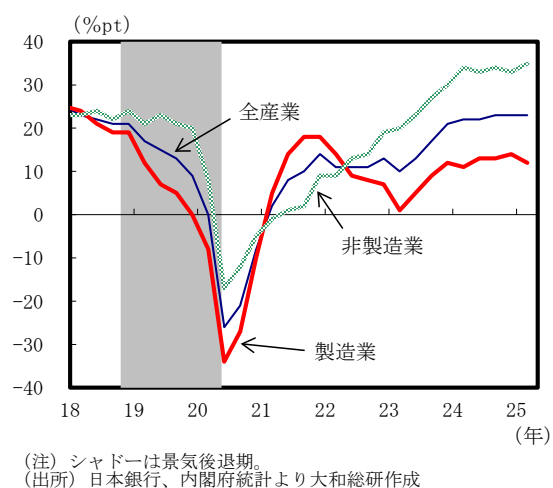
景気ウォッチャー調査



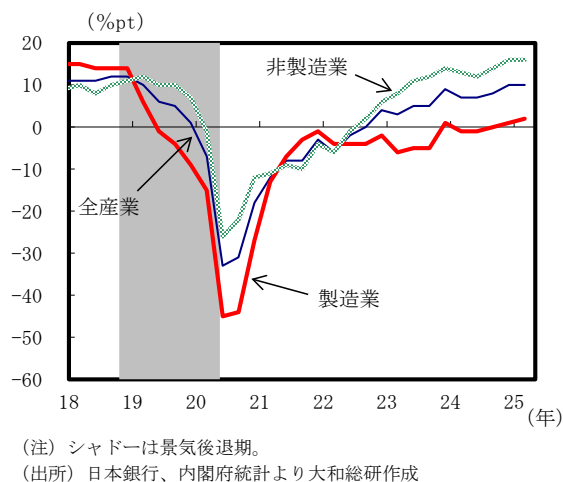
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

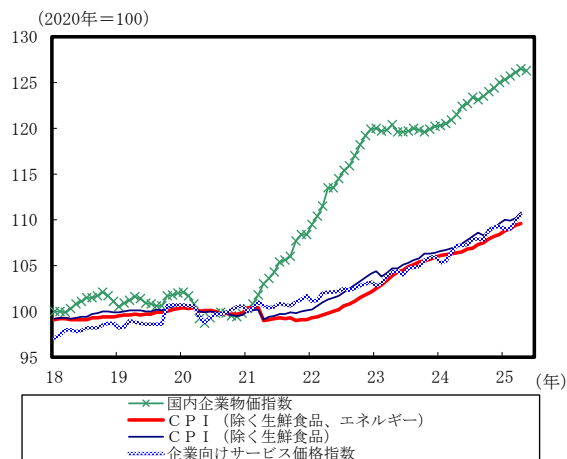


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

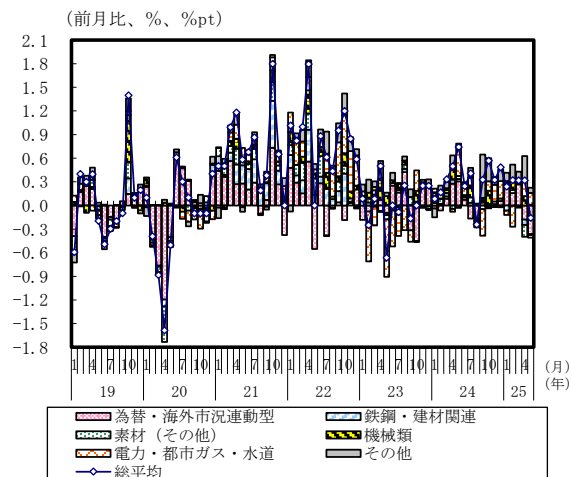
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

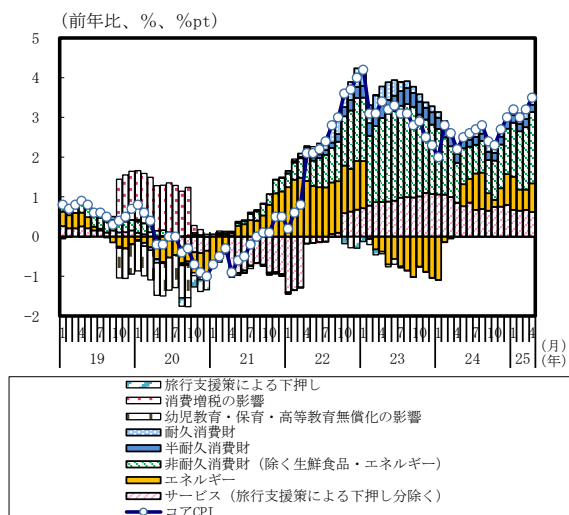
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

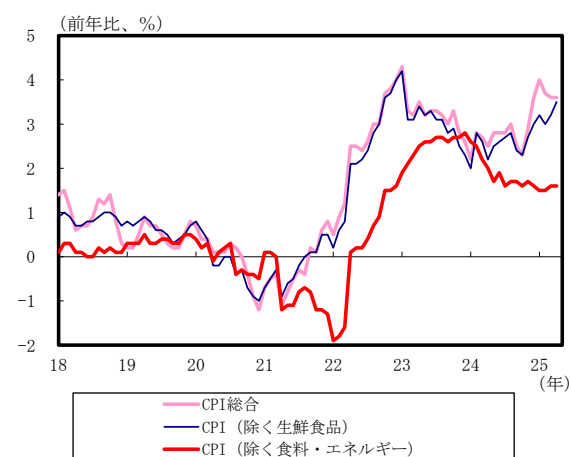


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成